

# バランスシートの概要

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

平成 28 年 1 2 月  
遊 佐 町

## 【バランスシートの説明】

バランスシートは、大きく分けて借方（表の左側）と貸方（表の右側）に分かれています。借方は、町の「資産」をあらわし、貸方は「負債」と「純資産（正味資産）」（民間企業の「資本」の部分です。）に分類され、負債と正味資産を加えた金額が資産の金額と符合するようになっています。

## 《資 産》

一会計年度（4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日まで）を越えて町の経営資源として用いられるものをいいます。つまり、単年度で消費されてしまう役務サービスや消耗品等は資産としては除外した上で、預金や基金、未収金、貸付金といった現金や債権のほか、道路や学校などのように今後の町の行政運営を行っていく際の資源が金額に換算されて計上されています。

このうち、有形固定資産は主に道路や学校・まちづくりセンターなどの固定資産のことをいいますが、建設(取得)時の価格で積算し、土地以外については一定の基準をもとに減価償却を行った上で計上されています。ただし、町有の有形固定資産すべてが計上されているものではありません。（6 頁に記載の留意点参照）また、売却可能資産については時価評価額が算出可能なものを計上しました。

## 《負 債》

負債は、将来において支払や返済の必要があるものをいいます。固定負債と流動負債に分かれています。一年以内に支払の期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。つまり、地方債（借金）のうち次年度の元金償還額は流動負債、それ以外は固定負債となります。債務負担行為についても同様に次年度の支出予定額は流動負債、それ以降の支出予定額は固定負債となります。

退職給与引当金は、年度末に職員全員が普通退職したものと仮定した場合の支給額を計上しています。

## 《純資産（正味資産）》

地方公共団体は、営利活動を目的とするものではありませんので、民間企業の「資本」にあたる概念のものではなく、「純資産（正味資産）」という名称を使用していません。

純資産（正味資産）は、貸方に計上されている資産のうち、既に町民から支払われた税金や、国や県の補助金を財源として取得している分の金額をいいます。つまり、資産のうち地方債(借金)以外で既に取得している資産の金額です。この場合も資産の部で建物等について減価償却させているのと同様に国や県の補助金も同じ基準で減価償却させています。

## 【バランスシートの分析】

平成 27 年度末の町全体のバランスシートでは、資産合計が 473 億 8,673 万 5 千円、負債合計が 171 億 681 万 5 千円、純資産（正味資産）合計が 302 億 7,992 万円となっています。

これを各会計別の構成比で見ると、普通会計が 62.0%、水道事業会計が 7.2%、簡易水道事業会計が 3.6%、公共下水道事業会計が 22.2%、地域集落排水事業会計が 3.6%、その他国民健康保健会計等で 1.4%となっており、本町の資産等のほぼ 4 割を特別会計等の公営事業会計で占めております。

有形固定資産の内、行政部門別の割合を見ると公共下水道事業に代表される生活・インフラ・国土保全部門が 40.8%、次いで小中学校の建設に伴う教育部門で 25.6%、以下、産業振興部門で 11.2%、水道事業などの環境衛生部門で 11.3%、総務部門（企画費で行っている事業も含みます。）で 7.3%、福祉部門で 1.9%、消防部門 1.9%となっており、遊佐町の資産としては、下水道や道路などの生活・インフラ・国土保全部門の資産が最も多く、学校や社会教育施設などの資産が次に続き、農業集落排水施設や農道・観光施設などの産業振興部門の資産、上水道などの環境衛生部門、鳥海ふれあいの里づくり事業や庁舎等の資産が順に続いています。

各会計毎の内容を表した遊佐町全体のバランスシートを見ると、こうした個別の会計の状況とともに、その全体像が良くわかります。例えば、遊佐町の現金や預金についてみると、普通会計で保有する現金は 3 億 8,292 万 3 千円、財源調整や減債のための基金は 17 億 1,585 万 2 千円、合わせて 20 億 9,877 万 5 千円、全会計合計では 32 億 8,158 万 3 千円の現金や預金がある事がわかります。更に地方債については、28 年度に償還する分（流動負債に分類されているもの）が全会計合計で 10

億 5,849 万 5 千円、29 年度以降に償還する分（地方債に分類されているもの）が 143 億 2,316 万 5 千円であり、各会計毎にその金額が示されています。

### 《昨年との比較》

公営事業会計を含めた遊佐町全体のバランスシートを公表していますので、遊佐町全体のバランスシートで前年分との比較をしてみました。

### 前年度比較（遊佐町全体）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
項 目	H26	H27	増減	項 目	H26	H27	増減
[資産]				[負債]			
1.公共資産	42,678	42,210	▲468	1.固定負債	16,080	15,639	▲441
2.投資等	1,276	1,503	227	2.流動負債	1,259	1,467	208
3.流動資産	3,685	3,673	▲12	負債計	17,339	17,106	▲233
				[純資産]			
				1.純資産	30,300	30,280	▲20
資産合計	47,639	47,386	▲253	負債・純資産計	47,639	47,386	▲253

前年と比較すると、資産額が 2 億 5,300 万円減少し、負債で 2 億 3,300 万円減少しています。また、純資産は 2,000 万円減少しています。その要因として、借方については、上下水道などの公営事業会計における資産形成の減少や普通会計における現金・預金の減少が挙げられ、貸方については、地方債現在高の縮減と職員退職手当引当金の減少によるものと考えられます。普通会計は、社会資本整備総合交付金事業による稲川まちづくりセンターの整備などにより資産形成がなされました。

地方債については、繰上償還に努めたものの稲川・西遊佐・吹浦まちづくりセンターにおける過疎債の発行等により普通会計で 1 億 9,970 万 7 千円の増となりました。一方、公営企業会計では新規発行額を極力抑えた結果 5 億 8,644 万 3 千円の減となり、全体で 38 万 7 千円の減となりました。

## 《住民一人あたりのバランスシート》

住民一人あたりでは次のようになります。

### バランスシートの各種指標の前年度比較

(平成 28 年 3 月 31 日現在人口 14,561 人)

(単位：千円、%)

項 目	普通会計	公営事業	H27 全 体	H26	増減
一人あたりの資産	2,020	1,234	3,254	3,219	35
一人あたりの負債	644	531	1,175	1,172	3
一人あたりの純資産(正味資産)	1,375	719	2,094	2,047	47
純資産(正味資産)比率	68.1	56.4	63.9	63.6	0.3
社会資本形成の現世代負担比率	79.0	58.5	71.7	71.0	0.7
社会資本形成の将来世代負担比率	37.0	46.3	40.5	40.6	▲0.1
地方債対有形固定資産比率	31.0	44.6	36.4	37.0	▲0.6

(普通会計と公営事業との計は、調整部分があるため一致しない場合がある。)

バランスシートの資産、負債及び純資産(正味資産)を平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で割り込めば、住民一人あたりのバランスシートになります。この表のとおり町全体の資産は、住民一人あたりに換算すると 325 万 4 千円になります。また、一人あたりの負債は、117 万 5 千円になっていますが、この中には地方債のうち地方交付税によって補填される分があるため、実際の負債額はもっと少ない事になります。さらに一人あたりの純資産(正味資産)は 209 万 4 千円であり、この額は、現在資産 325 万 4 千円を形成するためにこれまで費やした税金や国や県の補助金の合計額ということになります。

### 《純資産比率(正味資産比率)》

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。ただし、企業会計上の自己資本は、「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体のバランスシートは「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、自己資本比率とは意味が違っ

ています。

このため、純資産比率（正味資産比率）が高いことが、そのまま投資余力があるという判断につながらないことに注意が必要です。

$$\text{純資産合計} / \text{負債} \cdot \text{純資産合計} \times 100 = \text{純資産比率} (\%)$$

（高いほど良い）

※前年度との比較：普通会計で高く、公営事業では低く、全体ではわずかに高くなっています。

#### 《社会資本形成の世代間負担比率》

本町がこれまで蓄積してきた資産(有形固定資産)は、町税や国・県支出金、地方債などで形成してきました。このうち、まだ返済が終了していない地方債(借金)などの「負債」(この部分は後世代が負担)で形成されているものと、町税、国・県支出金などの借金以外で形成されているもの、つまり「純資産（正味資産）」(これまでの世代が既に負担した資産)で形成されているものとに分かれて考えることができます。この社会資本形成(有形固定資産)の財源が負債によるのか、純資産（正味資産）によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

$$\text{純資産合計} / \text{有形固定資産合計} \times 100 = \text{社会資本形成の現世代負担比率} (\%)$$

（高いほど良い）

※前年度との比較：普通会計で高く、公営事業では低く、全体ではわずかに高くなっています。

$$\text{負債合計} / \text{有形固定資産合計} \times 100 = \text{社会資本形成の将来世代負担比率} (\%)$$

（低いほど後世代の負担が少ない）

※前年度との比較：普通会計で低く、公営事業では高く、全体ではわずかに低くなっています。

#### 《地方債対有形固定資産比率》

負債の中で地方債残高だけを取り出して、これと有形固定資産との比率を見ることで、将来の世代に負担すべき割合を示す指標として、バランスシートではこれを地方債対有形固定資産比率として用いられています。

本町の場合、この比率は全体で 36.4% となっています。

$$\frac{\text{（地方債} + \text{翌年度償還予定額）}}{\text{有形固定資産合計}} \times 100 =$$

地方債対有形固定資産比率 (%) （低いほど良い）

※前年度との比較：普通会計で低く、公営事業では高く、全体ではわずかに低くなっています。

以上のように、いくつかの指標で比較すると、住民一人あたりの比較では人口の減少による影響、また、資産・負債関連の比較では減価償却と新たに取得した資産のバランスがどのような状況になっているかが見えてきます。

### 【有形固定資産についての留意点】

総務省方式改訂モデルにおいては、昭和 44 年度以降の決算統計データを活用して取得原価に基づく有形固定資産の評価を代替的・簡便的に認めることとし、段階的に公正価値による評価に移行することとしています。このため、昭和 43 年度以前に整備された有形固定資産が計上されないこととなり、同様に、県や他の団体への補助金も含まれないため、次の点について留意する必要があります。

- ① 遊佐町では、昭和 43 年度以前に整備された施設として、役場庁舎、地区公民館（現まちづくりセンター）の一部があります。従って、近年庁舎などの整備を行なった自治体に比較するとそれらの費目の金額、割合が低くなってくると考えられます。ただし、その後施設の改修や増築等を行なったものについては、その経費が資産として加算されています。
- ② 同じように昭和 43 年以前に整備された道路や合併以前から所有していた町有林等は計上されていません。  
(参考：昭和 43 年度末の道路延長；161Km、平成 26 年度末；248Km)
- ③ 県や他団体に対する負担金、補助金が資産として計上されません。
  - ・ 民生費では、福祉施設などの建設費が計上されますが、本町の場合は、直営よりも月光園やゆうすい、老人福祉センターなど社会福祉法人に対する建設費の補助金が多くなっています。この場合資産として計上されないため、直営で整備している団体と比べて、その金額、割合とも低くなっているものと考えられます。
  - ・ 衛生費ではごみ処理やし尿処理を一部事務組合(酒田地区広域行政組合)が行っているため、遊佐町で支出した処理場建設等の負担金は、本町の資産には計上されていません。
  - ・ 農林水産業費でも施設整備については、ほとんどが補助金として取

り扱っているため、施設整備への補助や土地改良事業の負担、漁港整備のための負担額は、遊佐町全体としての資産価値を高めている訳ですが資産には計上されていません。(県営事業の場合は、県の資産に計上されることとなります。)

- ・ 土木費についても同じようなことが言え、県が施工した道路整備事業等の負担額は、資産に計上されていません。

④ 寄附された物件や県から移譲された施設等については資産に計上されていません。

- ・ 土地や建物の寄附に係るものについては、決算統計に数字が掲載されないため、資産には計上されていません。
- ・ 県から移譲を受けた湛水防除施設などの資産についても同様の理由で計上されません。

⑤ 国民健康保険特別会計の資産については、計上していません。

かつて本町で設置されていた診療所については、昭和43年以前に整備されたものであり、現在は診療所そのものがないため国民健康保険特別会計の資産に計上していません。

このように、最終的には資産形成のために行なった支出であっても、これは相手方の資産となるため今回のバランスシートには計上されないこととなります。

特に他市町村や類似団体とのバランスシートの比較を行なう場合は、一部事務組合の加入状況や直営施設の状況等を勘案しながら比較検討を行なう必要があります。

県内他町村や全国の類似団体からバランスシートが公表されておりますので、他の町村と比較検討などを行い、今後の財政運営の参考にしていきたいと考えております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【遊佐町全体】

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">14,323,165</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">17,192,410</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">10,807,266</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">818,494</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">4,759,090</span>	③その他 <span style="float: right;">78,298</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">4,710,909</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">78,298</span>
⑥消防 <span style="float: right;">817,289</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">1,237,885</span>
⑦総務 <span style="float: right;">3,060,153</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">42,165,611</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">15,639,348</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">44,782</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">42,210,393</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">1,058,495</span>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">339,464</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">181,074</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">69,508</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">181,074</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">1,467,467</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">154,529</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">17,106,815</span>
(3) 基金等	<b>[純資産の部]</b>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">10,402,968</span>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">926,850</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">21,117,386</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">133,000</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">▲ 1,222,775</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">62,600</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">▲ 17,659</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">30,279,920</span>
基金等計 <span style="float: right;">1,122,450</span>	
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">58,569</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">▲ 13,705</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">1,502,917</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">1,797,275</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">389,703</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">1,094,605</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">3,281,583</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">14,401</span>	
②その他 <span style="float: right;">377,441</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">0</span>	
未収金計 <span style="float: right;">391,842</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">3,673,425</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">47,386,735</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">47,386,735</span>



遊佐町全体のバランスシート(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計 A	公営事業会計													(合計) A+B	(調整) C	(調整後) A+C	
		公営企業会計							収益事業会計		国民健康保険 事業会計	老人保健特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	介護保健特別 会計				(小計) B
		上水道	簡易水道	公共下水道	地域集落排水	観光施設	(小計)	競馬	(小計)									
上水資産原価 上水減価累計	6,069,586 3,062,188	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T		
[資産の部]	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
10 1 公共資産	25,348,278	3,007,398	0	1,584,890	10,537,532	1,732,295	0	16,862,115	0	0	0	0	0	0	16,862,115	42,210,393	0	42,210,393
11 (1)有形固定資産	25,303,496	3,007,398	0	1,584,890	10,537,532	1,732,295	0	16,862,115	0	0	0	0	0	0	16,862,115	42,165,611	0	42,165,611
12 ①生活・インフラ・国土保全	6,654,878				10,537,532			10,537,532							10,537,532	17,192,410		17,192,410
13 ②教育	10,807,266							0							0	10,807,266		10,807,266
14 ③福祉	818,494							0							0	818,494		818,494
15 ④環境衛生	166,802	3,007,398		1,584,890				4,592,288							4,592,288	4,759,090		4,759,090
16 ⑤産業振興	2,978,614					1,732,295		1,732,295							1,732,295	4,710,909		4,710,909
17 ⑥消防	817,289							0							0	817,289		817,289
18 ⑦総務	3,060,153							0							0	3,060,153		3,060,153
19 (2)売却可能資産	44,782							0							0	44,782		44,782
21 2 投資等	1,711,217	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,711,217	△ 208,300	1,502,917	
22 (1)投資及び出資金	389,374	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	389,374	△ 208,300	181,074	
23 ①投資及び出資金	389,374							0							0	389,374	△ 208,300	181,074
24 ②投資損失引当金								0							0	0		0
25 (2)貸付金	154,529							0							0	154,529		154,529
26 (3)基金等	1,122,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,122,450	0	1,122,450	
27 ①退職手当目的基金	0							0							0	0		0
28 ②その他特定目的基金	926,850							0							0	926,850		926,850
29 ③土地開発基金	133,000							0							0	133,000		133,000
30 ④その他定額運用基金	62,600							0							0	62,600		62,600
31 ⑤退職手当組合積立金	0							0							0	0		0
32 (4)長期延滞債権	58,569							0							0	58,569		58,569
33 (5)回収不能見込額	△ 13,705							0							0	△ 13,705		△ 13,705
35 3 流動資産	2,348,326	434,878	0	184,986	15,664	5,686	0	641,214	0	0	538,076	0	5,493	140,316	1,325,099	3,673,425	0	3,673,425
36 (1)現金・預金	2,098,775	397,056	0	169,575	5,504	3,981	0	576,116	0	0	465,259	0	4,397	137,036	1,182,808	3,281,583	0	3,281,583
37 ①財政調整基金	1,326,149			124,547				124,547			286,506			60,073	471,126	1,797,275		1,797,275
38 ②減債基金	389,703							0							0	389,703		389,703
39 ③歳計現金	382,923	397,056		45,028	5,504	3,981		451,569			178,753		4,397	76,963	711,682	1,094,605		1,094,605
40 (2)未収金	249,551	37,822	0	15,411	10,160	1,705	0	65,098	0	0	72,817	0	1,096	3,280	142,291	391,842	0	391,842
41 ①地方税	14,401							0							0	14,401		14,401
42 ②その他	235,150	37,822		15,411	10,160	1,705		65,098			72,817		1,096	3,280	142,291	377,441		377,441
43 ③回収不能見込額	0							0							0	0		0
45 資産合計	29,407,821	3,442,276	0	1,769,876	10,553,196	1,737,981	0	17,503,329	0	0	538,076	0	5,493	140,316	18,187,214	47,595,035	△ 208,300	47,386,735
[負債の部]																		
49 1 固定負債	8,447,291	1,205,619	0	418,257	4,955,617	544,407	0	7,123,900	0	0	33,048	0	0	35,109	7,192,057	15,639,348	0	15,639,348
50 (1)地方債	7,283,654	1,147,619		415,485	4,932,245	544,162		7,039,511							7,039,511	14,323,165		14,323,165
51 (2)長期未払金	78,298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,298	0	78,298	
52 ①物件の購入等	0							0							0	0		0
53 ②債務保証又は損失補填	0							0							0	0		0
54 ③その他	78,298				0			0							0	78,298		78,298
55 (3)退職手当引当金	1,085,339	58,000		2,772	23,372	245		84,389			33,048			35,109	152,546	1,237,885		1,237,885
56 (4)損失補償引当金	0							0							0	0		0
58 2 流動負債	932,853	140,173	0	21,830	306,605	46,491	0	515,099	0	0	1,810	0	0	17,705	534,614	1,467,467	0	1,467,467
59 (1)地方債翌年度償還予定額	575,262	109,752		21,678	305,325	46,478		483,233							483,233	1,058,495		1,058,495
60 (2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0							0							0	0		0
61 (3)未払金	294,660	29,021			0			29,021			0			15,783	44,804	339,464		339,464
62 (4)翌年支払予定退職手当								0							0	0		0
63 (5)賞与引当金	62,931	1,400		152	1,280	13		2,845			1,810			1,922	6,577	69,508		69,508
65 負債合計	9,380,144	1,345,792	0	440,087	5,262,222	590,898	0	7,638,999	0	0	34,858	0	0	52,814	7,726,671	17,106,815	0	17,106,815
[純資産の部]																		
69 1 公共資産等整備国県補助金等	4,740,311	34,349		152,088	4,627,006	849,214		5,662,657							5,662,657	10,402,968		10,402,968
70 2 公共資産等整備一般財源等	17,440,673	1,715,677		995,639	672,956	292,441		3,676,713							3,676,713	21,117,386		21,117,386
71 3 その他一般財源等	△ 2,135,648	346,458		182,062	△ 8,988	5,428		524,960			503,218		5,493	87,502	1,121,173	△ 1,014,475	△ 208,300	△ 1,222,775
72 4 資産評価差額	△ 17,659							0							0	△ 17,659		△ 17,659
74 純資産合計	20,027,677	2,096,484	0	1,329,789	5,290,974	1,147,083	0	9,864,330	0	0	503,218	0	5,493	87,502	10,460,543	30,488,220	△ 208,300	30,279,920
76 負債・純資産合計	29,407,821	3,442,276	0	1,769,876	10,553,196	1,737,981	0	17,503,329	0	0	538,076	0	5,493	140,316	18,187,214	47,595,035	△ 208,300	47,386,735

※債務負担行為に関する情報

- ① 物件の購入等に係るもの
- ② 債務保証又は損失補償に係るもの
- ③ 利子補給等に係るもの

0 (本表に計上したものを除く)  
 0 (本表に計上したものを除く)  
 417,762 (固定負債・長期未払金・その他+流動負債・未払金)

62.1%

7.3%

3.7%

22.3%

3.7%

1.4%

<分析指標>

(単位:千円/%)

	普通会計 A	公営事業会計												(小計) B	(合計) A+B	(調整) C	(調整後) A+C	
		公営企業会計						収益事業会計		国民健康保険 事業会計	老人保健特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	介護保健特別 会計					
		上水道		簡易水道	公共下水道	地域集落排水	観光施設	(小計)	競馬									(小計)
基礎数値																		
住基人口 28,331 (人)	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561	14,561
歳入決算額	8,781,818	333,486	199,402	761,914	94,423													
経常一財 - 経常充当一財	928,472																	
公債費	859,585																	
減価累計額	24,877,970	3,062,188	976,264	6,170,980	1,390,401		11,599,833							11,599,833	36,477,803		36,477,803	
有形固定資産取得計	47,264,618	6,067,917	2,561,154	16,708,512	3,122,696		28,460,279							28,460,279	75,724,897		75,724,897	
純資産比率 【純資産合計/負債+純資産合計*100】	68.1%	60.9%	75.1%	50.1%	66.0%	#DIV/0!	56.4%				93.5%	#DIV/0!	100.0%	62.4%	57.5%	64.1%	63.9%	
社会資本形成現世代負担率 【純資産合計/公共資産*100】	79.0%	69.7%	83.9%	50.2%	66.2%	#DIV/0!	58.5%								62.0%	72.2%	71.7%	
社会資本形成将来世代負担率 【負債合計/公共資産*100】	37.0%	44.7%	27.8%	49.9%	34.1%	#DIV/0!	45.3%								45.8%	40.5%	40.5%	
人口1人当たり資産額 【資産合計/住基人口H27.3.31】	2,019.63	236.40	121.55	724.76	119.36	#DIV/0!	1,202.07				36.95	0.00	0.38	9.64	1,249.04	3,268.67	3,254.36	
人口1人当たり負債額 【負債合計/住基人口H27.3.31】	644.20	92.42	30.22	361.39	40.58	#DIV/0!	524.62				2.39	0.00	0.00	3.63	530.64	1,174.84	1,174.84	
人口1人当たり純資産額 【純資産合計/住基人口H27.3.31】	1,375.43	143.98	91.33	363.37	78.78	#DIV/0!	677.45				34.56	0.00	0.38	6.01	718.39	2,093.83	2,079.52	
有形固定資産比率 【公共資産/資産合計*100】	86.2%	87.4%	89.5%	99.9%	99.7%	#DIV/0!	96.3%								92.7%	88.7%	89.1%	
累積した社会資本の厚み 【公共資産/H26年度歳入決算額*100】	2.89	9.02	7.95	13.83	18.35	#DIV/0!	#DIV/0!								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
土木費構成比 【①生活・インフラ・国土保全/公共資産*100】	26.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	#DIV/0!	62.5%								62.5%	40.7%	40.7%	
教育費構成比率 【②教育/公共資産*100】	42.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	#DIV/0!	0.0%								0.0%	25.6%	25.6%	
地方債依存度 【地方債(翌年度含む)/資産合計*100】	26.7%	36.5%	24.7%	49.6%	34.0%	#DIV/0!	43.0%								41.4%	32.3%	32.5%	
地方債対有形固定資産比率 【地方債(翌年度含む)/公共資産*100】	31.0%	41.8%	27.6%	49.7%	34.1%	#DIV/0!	44.6%								44.6%	36.4%	36.4%	
住民1人当たり地方債返済額 【地方債(翌年度含む)/住基人口H27.3.31】	539.72	86.35	30.02	359.70	40.56	#DIV/0!	516.64								516.64	1,056.36	1,056.36	
地方債返済可能年数 【(地方債-現金・基金等)/(公債費+一般財源)】	2.59	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
減価償却累計率 【減価累計額/有形固定資産取得計*100】	52.6%	50.5%	38.1%	36.9%	44.5%	#DIV/0!	40.8%								40.8%	48.2%	48.2%	
有形固定資産更新資金手当率 【現金・基金等/減価累計額*100】	12.9%	13.0%	17.4%	0.1%	0.3%	#DIV/0!	5.0%								10.2%	12.1%	12.1%	

分析指標の推移

(単位:千円/%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住基人口(各年度末)(人)	18,348	18,120	17,881	17,707	17,450	17,243	17,025	16,678	16,448	16,147	15,874	15,628	15,394	15,096	14,800	14,561
資産合計	38,749,950	39,288,037	39,986,311	40,995,967	41,487,224	41,658,611	42,374,342	43,977,639	44,668,023	44,049,635	48,569,031	47,992,867	47,637,537	47,945,864	47,639,143	47,386,735
負債合計	17,894,916	18,098,825	17,877,913	18,047,591	18,679,508	18,960,569	19,130,242	18,843,769	18,364,687	18,037,505	18,258,855	17,883,926	17,572,071	17,508,727	17,339,524	17,106,815
純資産合計	20,855,034	21,189,212	22,108,398	22,948,376	22,807,716	22,698,042	23,244,100	25,133,870	26,303,336	26,012,130	30,310,176	30,108,941	30,065,466	30,437,137	30,299,619	30,279,920

純資産比率	53.8%	53.9%	55.4%	56.0%	55.0%	54.5%	54.9%	57.2%	58.9%	59.1%	62.4%	62.7%	63.1%	63.5%	63.6%	63.9%
社会資本形成現世代負担率	60.4%	60.5%	62.3%	61.8%	60.4%	60.1%	59.8%	62.1%	65.7%	64.8%	68.6%	68.6%	69.9%	70.8%	71.0%	71.7%
社会資本形成将来世代負担率	51.9%	51.6%	50.1%	48.6%	49.5%	50.2%	49.2%	46.5%	45.9%	45.0%	41.4%	40.8%	40.9%	40.7%	40.6%	40.5%
人口1人当たり資産額	2,111.94	2,168.21	2,236.25	2,315.24	2,377.49	2,415.97	2,488.95	2,636.87	2,715.71	2,728.04	3,059.66	3,070.95	3,094.55	3,176.06	3,218.86	3,254.36
人口1人当たり負債額	975.31	998.83	999.83	1,019.23	1,070.46	1,099.61	1,123.66	1,064.30	1,116.53	1,117.08	1,150.24	1,144.35	1,141.49	1,159.83	1,171.59	1,174.84
人口1人当たり純資産額	1,136.64	1,169.38	1,236.42	1,296.01	1,307.03	1,316.36	1,365.29	1,507.01	1,599.18	1,610.96	1,909.42	1,926.60	1,953.06	2,016.24	2,047.27	2,079.52
有形固定資産比率	89.0%	89.2%	89.3%	90.6%	91.0%	90.6%	91.7%	92.1%	89.7%	91.1%	90.9%	91.4%	90.2%	89.7%	89.6%	89.1%
土木費構成比	29.8%	31.7%	33.0%	33.4%	34.3%	33.1%	33.5%	36.4%	37.3%	37.5%	41.3%	41.4%	41.4%	40.8%	41.1%	40.7%
教育費構成比率	23.7%	23.2%	23.3%	24.5%	24.4%	26.4%	28.0%	27.3%	27.2%	27.4%	25.8%	26.0%	26.2%	26.3%	25.8%	25.6%
地方債依存度	42.0%	41.7%	40.4%	39.7%	41.0%	41.6%	41.7%	39.9%	38.2%	38.1%	34.0%	33.8%	33.5%	33.1%	33.2%	32.5%
地方債対有形固定資産比率	48.4%	46.7%	49.5%	43.9%	45.0%	45.9%	45.4%	43.3%	42.6%	41.8%	37.4%	37.0%	37.2%	36.9%	37.0%	36.4%
住民1人当たり地方債返済額	910.19	903.19	903.50	920.20	974.06	1,004.33	1,036.77	1,051.46	1,038.30	1,039.43	1,039.68	1,037.09	1,037.79	1,051.49	1,067.09	1,056.36
減価償却累計率	31.2%	32.9%	34.3%	34.9%	36.7%	37.6%	38.4%	38.6%	40.5%	41.8%	39.0%	40.5%	42.3%	43.5%	46.8%	48.2%
有形固定資産更新資金手当率	19.3%	18.0%	15.7%	14.0%	12.6%	8.6%	10.1%	9.5%	9.4%	9.7%	13.1%	11.5%	12.4%	13.2%	12.3%	12.1%

平成27年度 主な施設の状況

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
庁舎(公用車庫舎)	(昭和36年度)	255,036	94,904	160,132
防災センター	平成20年度	432,108	52,996	379,112
鳥海自然文化館 遊楽里	平成9年度	2,544,465	930,108	1,614,357
遊佐保育園	平成12年度	227,209	112,174	115,035
吹浦保育園	平成8年度	197,991	128,256	69,735
藤崎保育園	平成15年度	227,862	89,660	138,202
子どもセンター(わくわく未来館)	平成25年度	227,425	15,162	212,263
斎場	平成元年度	231,722	227,295	4,427
トレーニングセンター	昭和50年度	137,733	136,653	1,080
農林漁業体験実習館(さんゆう)	平成9年度	165,336	119,034	46,302
漁村センター	昭和62年度	62,300	62,300	0
大平山荘	昭和49年度	288,008	196,120	91,888
総合交流促進施設(ふらっと)	平成8年度	355,919	228,635	127,284
西浜コテージ村	平成8年度	101,205	61,856	39,349
ふれあい広場(ふれんどりい)	平成8年度	335,242	253,110	82,132
鳥海温泉保養センター あぼん西浜	昭和62年度	567,299	427,826	139,473
勤労者研修センター	平成11年度	80,724	51,664	29,060
町営住宅遊佐団地	昭和52年度	118,462	96,256	22,206
町営住宅遊佐第2団地	平成15年度	106,508	31,956	74,552
蕨岡小学校	平成10年度	1,028,066	327,310	700,756
遊佐小学校	平成11年度	1,673,329	516,059	1,157,270
藤崎小学校	平成15年度	1,103,720	327,783	775,937
(旧)西遊佐小学校	(昭和55年度)	253,829	144,459	109,370
高瀬小学校	平成17年度	1,093,299	201,914	891,385
吹浦小学校	平成18年度	1,185,958	205,617	980,341
遊佐中学校	平成4年度	2,673,453	1,232,035	1,441,418
生涯学習センター	昭和46年度	525,374	169,423	355,951
図書館	平成3年度	304,644	144,507	160,137
町民体育館	昭和54年度	830,253	405,863	424,390
菅里体育館	(昭和34年度)	42,538	24,530	18,008
総合運動公園(鳥海パノラマパーク)	平成25年度	236,723	11,836	224,887
旧青山本邸	平成7年度	276,749	59,173	217,576
語りべの館	平成14年度	76,125	19,799	56,326
稲川まちづくりセンター	平成27年度	335,880	12,551	323,329
しらい自然館	平成17年度	468,551	82,562	385,989

(注) 取得年度は、施設が完成した最終年度を記載しています。

取得価格の積算は、取得時の建設費(用地取得費を除く)及び建設後に大規模改修した費用を計上しています。

取得年度が( )書きの施設は、昭和43年度以前に取得されたもので取得当時の価格は反映されていません。